

S01 近畿圏における組織提供件数の推移の分析

小川 真由子、藤田 知之、福嶋 教偉、北村 惣一郎、中谷 武嗣

国立循環器病研究センター

【目的】

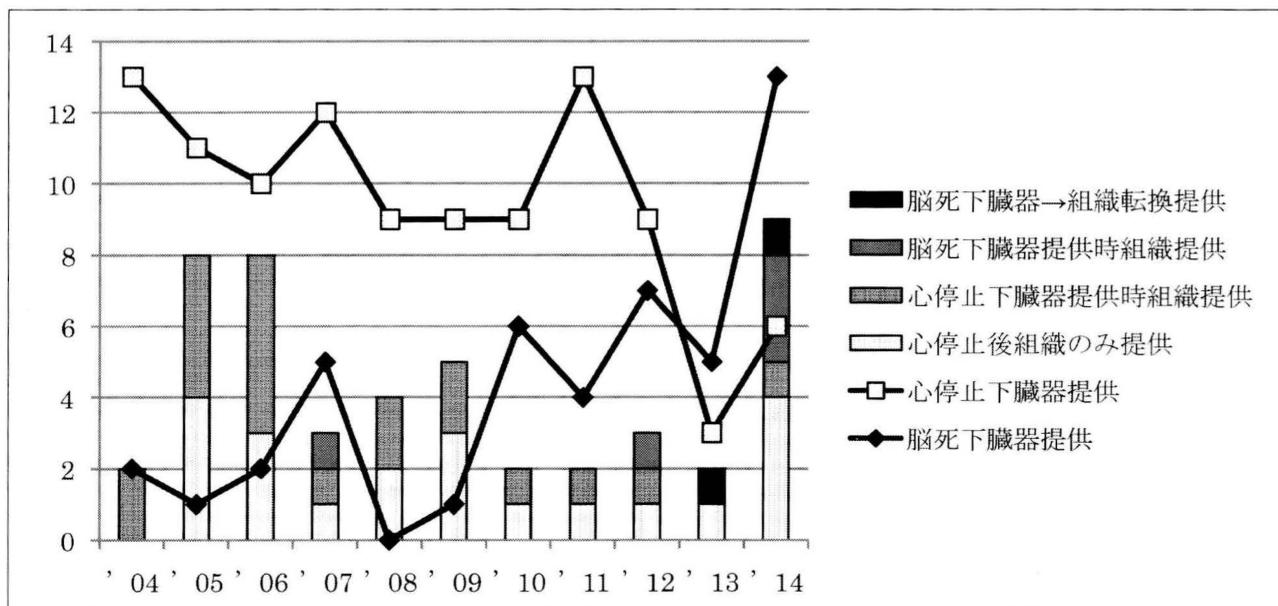
国立循環器病研究センターは、現在大阪府・兵庫県・奈良県を活動範囲とし、西日本組織移植ネットワーク体制のもと、コーディネーション活動を行っている。

平成22年の「臓器の提供に関する法律」の改正以降、全国的に脳死下臓器提供の増加及び心停止下臓器提供の減少、総数としての臓器提供数の減少傾向があり、心停止下臓器提供数の減少に伴う組織提供数の減少が言及されている。今回、2004年の西日本組織移植ネットワーク設立時からの近畿圏における臓器提供数及び組織提供数の推移を比較し、組織提供数増加への可能性を考察した。

【方法】

臓器提供数については（公社）日本臓器移植ネットワークのホームページで公開されている件数より抽出した。また、組織提供数については西日本組織移植ネットワークにて管理しているドナー情報より抽出した。

【結果】



【考察】

「臓器の提供に関する法律」改正に伴い、近畿圏においても心停止後臓器提供数は減少し、連動して組織提供数も減少した。しかし、脳死下臓器提供数の増加に伴い、脳死下臓器提供時組織提供や、脳死下臓器提供時における臓器（心臓・脾臓）から組織（心臓弁・血管・脾臓）への転換提供数も増加の傾向にあり、2015年1月以降も2例の脳死下臓器提供時心臓から心弁への転換提供があった。臓器移植Co.と組織移植Co.の組織間の連携により、ご本人・ご家族の意思を最大限生かす事が可能となり、結果として組織提供数の増加に繋がる可能性が示唆される。これらの結果を踏まえ、国立循環器病研究センター組織保存バンクではより多くの意思を生かせるよう、脳死下臓器提供時における活動範囲の拡大の検討を開始した。